

令和8（2026）年～令和17（2035）年 約33億円（年）

対象：新潟県全自治体
33億
使途例：原子力防災・原子力理解活動・電気料金軽減・経済活性化
・均等割り 8,000万円×30市町村＝24億円 ・30kmUPZ圏内7自治体（小千谷市、十日町市、燕市、長岡市、見附市、上越市、出雲崎町） プラス1億円 1億円×7＝7億万円 ・20km圏内であり、国からの立地給付金を受領していない自治体（小千谷市） プラス2億円 2億円